

地方創生を推進し人口減少を克服するため、国に対して、**地方に光を当てる思い切った政策**を打ち出すよう強く要請

国への提案内容

【地方創生・人口減少対策のための包括交付金の創設】

○各省の細かい補助金の寄せ集めではなく地方が自立して資金を効果的に活用できる包括交付金を創設

【平成27年度地方財政対策】

①地方一般財源の確保

平成26年度の一般財源総額を上回る規模を確保

②地方創生・人口減少対策のための地方交付税の充実

【人口減少対策等に資する新たな税制措置】

○地方への人の流れをつくる制度や子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度の創設など、これまでにない新たな仕組みを創設すべき



平成26年度緊急経済対策(総額3.5兆円)

○「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」の創設

地方創生先行型	地域消費喚起・生活支援型	合計
1,700億円	2,500億円	4,200億円

・総合戦略の早期策定と地方創生施策の先行実施等を支援

平成27年度地方財政対策

○地方一般財源総額61.5兆円(過去最大規模)の確保 (H26) 60.4兆円)

・臨時財政対策債の発行を大幅に抑制

○「まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)」の創設(1.0兆円)

・地方創生の経費を地方財政計画の歳出に計上、地方交付税を充実

平成27年度税制改正

○企業の地方拠点強化税制の創設

・企業の本社機能等の東京圏からの移転や地方事業拠点の新設・拡充を促進する税制優遇

○結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設

富山県の平成27年度当初予算と26年度2月補正予算で有効に活用